「デジタル採点システム導入等業務委託」に係る 公募型プロポーザル実施要項

1 趣旨

この実施要項は、デジタル採点システム導入事業の企画・運営等に関する業務の受託候補者を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

「デジタル採点システム導入等業務委託基本仕様書」（以下「基本仕様書」という。）のとおり。

3 契約期間、納入期限

(1) 契約期間：契約締結日から令和11年（2029年）3月31日までとする。

(2) 納入期限：令和7年8月20日（水）

受注者は、納入期限までに提供のクラウドサービスに基本仕様書別紙1の市立中学校の各学校から、インターネット経由でアクセスすることにより、採点システムを利用できるようにすること。

4 委託業務に関する予算額（契約上限額）

予算金額の上限は以下のとおりとする。（消費税及び地方消費税を含む）

令和7年度	4,900千円
令和8年度	7,467千円
令和9年度	7,467千円
令和10年度	7,466千円
合計	27,300千円

5 業者選定の方法

公募型プロポーザル方式

6 担当部局

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市教育委員会事務局 教育総務部 教育改革推進課
電話096-328-2708（直通）

7 参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定

- する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
 - (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
 - (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
 - (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
 - (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
 - (9) 本件プロポーザルに事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

8 申請手続等

(1) 参加表明書、仕様書等の交付期間及び方法

① 交付期間

令和7年（2025年）5月22日（木）から令和7年（2025年）6月4日（水）まで

② 方法

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は5の担当部局で配布する（担当部局での配布は熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。

(2) 参加手続等

本件プロポーザルの参加希望者は、参加表明書及びその他の必要書類（以下「参加表明書等」という。）を提出し、参加資格の有無は市長の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

① 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 参加表明書（様式第1号）

(イ) 参加資格審査調書（様式第2号）

② 提出期限

令和7年（2025年）6月4日（水）午後5時まで

郵送する場合は、令和7年（2025年）6月4日（水）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。

- ③ 提出部数
1部
- ④ 提出先
(ア) 持参の場合：6の担当部局
(イ) 郵送の場合：〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市長（熊本市教育委員会事務局 教育改革推進課）宛
※ 封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「参加表明書在中」を明記すること。
- ⑤ 留意事項
(ア) 様式は、参加表明書等提出日時点で記載すること。
(イ) 事業協同組合として本件プロポーザルに参加する場合は、うち1組員でも「7 参加資格」に規定された要件を満たさない場合は参加資格がないと認める。

(3) 参加資格の確認

参加資格の確認については、参加表明書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）は、書面により通知する。

(4) 辞退

参加表明書を提出した後に辞退を申し出る場合は、参加辞退届（様式3号）を持参により提出すること。

提出先

6の担当部局

(5) スケジュール

公募型プロポーザル方式による業者選定の手続きは以下のとおりとする。

ただし、参加表明書提出者数により、変更する可能性がある。

内 容	日 程
プロポーザル実施要項等交付期間	令和 7年 5月22日（木）から 令和 7年 6月4日（水）まで
参加表明書の提出期限	令和 7年 6月4日（水）
参加資格審査通知	令和 7年 6月5日（木）
質問書提出期限	令和 7年 6月2日（月）
質問書回答期限	令和 7年 6月9日（月）
企画提案書等の提出期限	令和 7年 6月23日（月）
ヒアリング審査	令和 7年 6月27日（金）予定
選定結果通知	令和 7年 6月30日（月）発送予定
契約締結	令和 7年 7月22日（火）予定

9 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由を、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

10 説明会

説明会は実施しない。

11 仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

① 提出方法

書面（様式は自由）により持参又は電子メールにて提出すること。ただし、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

② 提出期間

令和7年（2025年）5月23日（金）から令和7年（2025年）6月2日（月）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

③ 提出先

6の担当部局

メールアドレス kyouikukaikaku@city.kumamoto.lg.jp

- (2) (1) の問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

① 閲覧期間

令和7年（2025年）6月9日（月）までに開始し、令和7年（2025年）6月27日（金）までとする。

② 閲覧場所

6の担当部局

12 プロポーザルに参加する者が1者である場合の措置

参加する者が1者である場合は、再度公告して参加表明書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて案件に係る参加資格の変更または履行期間の変更を行うことがある。再公告を行ってもなお、参加する者が1者であった場合には、プロポーザルを行うものとする。

13 提案書等の提出

8（3）の通知により参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、提案書等を提出するものとする。

(1) 提出書類

① 会社概要（任意様式）

- ・会社等の業務概要
- ・責任者氏名及び職務経歴、人員配置・実施体制など
- ・導入・運用実績

※同種業務の実績を証する契約書の写し（必須）

② 概算見積書及び内訳書（任意様式）

本委託業務の実施に伴うすべての経費を算出し、見積書を提出すること。また、経費の内訳が具体的にわかるように記載すること。

③ 提案書（任意様式）

別紙「基本仕様書」を参照の上、詳細な企画内容を提案すること。

(ア) 提案するサービスの基本機能について記載すること。

(イ) 提案するサービスによる教職員の負担軽減効果について記載すること。

(ウ) 他システム（校務支援システム等）との連携方法について、他都市の実践事例等を交えて記載すること。

(エ) 提案するサービスの基本操作について記載すること。

(オ) 導入に向けた利用者（教員）向け操作研修についての提案を記載すること。

(カ) 導入後の利用者（教員）に対し、システムを活用した効果的な指導の実現に向けた支援についての提案を記載すること。

(キ) 利用促進のための支援についての提案を記載すること。

④ 機能要件一覧

基本仕様書別紙にある機能要件一覧に対応可否について記載し、提出すること。必要に応じて、対応方法などの補足事項がある場合には、補足事項欄に記載すること。

※上記①～④の提出書類の企画はA4版とする。A4サイズより大きな書類がある場合はA4サイズに折り込むこと。

(2) 提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(3) 提出期限

令和7年（2025年）6月23日（月）午後5時まで

郵送する場合は、令和7年（2025年）6月23日（月）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。

(4) 提出部数

提出書類は、1冊にまとめ正本1部（参加者名が分かるもの）、副本8部（参加者名を伏せたもの）を紙ベースで提出すること。書類は一冊の通しページ数を付けること。印刷はカラーとし、両面印刷は可とする。

(5) 提出先

① 持参の場合：6の担当部局

② 郵送の場合：〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市教育委員会事務局 教育改革推進課）宛

※ 封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「提案書在中」を明記すること。

14 提案書等のヒアリングの実施

(1) 実施日時

令和7年（2025年）6月27日（金）

(2) 実施場所

熊本市中央区花畑町9番6号
SPring 熊本花畑町ビル 会議室
※時間・出席者は、別途指示するもの

(3) 実施方法

対面による質疑応答形式

(4) 提案書等に関するヒアリングは、選定基準に基づき実施する。

(5) ヒアリング時の説明に際しては、提出した提案書をもとに説明すること。ヒアリングにおけるプロジェクト又はモニター等は本市のものを使用することとし、接続するPCについては持ち込むことができる。

(6) ヒアリングを正当な理由なく欠席した場合は、このプロポーザルは無効とする。ただし、悪天候、出席予定者の事故等市長がやむを得ないと認める理由により欠席した場合で、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリングを実施できるときは、再度市長が指示した日時にヒアリングを行うものとし、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリング等を行うことが困難であると認められるときは、このプロポーザル参加者のヒアリング実施項目は、全て0点として取り扱うものとする。

15 審査の方法等

(1) 審査の主体

「デジタル採点システム導入等業務委託事業者選定審査会設置要綱」に基づき「デジタル採点システム導入等業務委託事業者選定審査会」にて行う。

(2) 審査の基準

「デジタル採点システム導入等業務委託公募型プロポーザル方式選定基準」によるものとする。

(3) 審査の方法

提案書等及びヒアリングをもとに審査し、最高得点者を契約候補者、次点の者を契約次点候補者として決定する。ただし、最高得点者が複数ある場合は、くじにより決定する。

16 プロポーザル審査結果の公表に関する事項

契約候補者を決定した場合は、結果（契約候補者の商号又は名称及びプロポーザルの評価点、契約候補者以外のプロポーザルの評価点）を熊本市ホームページにより公表する。

17 契約候補者として選定されなかった者に対する理由の説明

(1) 契約候補者とならなかった者は、契約候補者の公表を行った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して契約候補者として選定されなかった理由を書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

18 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則（昭和39年規則第7号）第22条の定めるところにより、契約候補者は、契約金額（単価契約の場合は、契約金額に予定数量を乗じて得た額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合では、契約保証金を免除とする。

- ① 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
- ② 契約候補者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
- ③ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。）を提出したとき。

(3) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、6の担当部局で閲覧に供する。

(4) 参加表明書等に関する事項

- ① 提出期限までに参加表明書等及び提案書等を提出しなかった場合は参加者として認められないものとする。
- ② 参加表明書等及び提案書等の作成及び提出（並びにヒアリング）に係る費用は、提出者の負担とする。
- ③ 提出された参加表明書等及び提案書等は、返却しない。なお、熊本市情報公開条例（平成10年条例第33号）の規定により、開示する場合がある。
- ④ 提出された参加表明書等及び提案書等は、参加資格の確認及び提案内容の評価以外に提出者に無断で使用しない。
- ⑤ 提出期限後における参加表明書等及び提案書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
- ⑥ 参加表明書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、この参加表明書等を無効とし、参加資格の取消し、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- ⑦ 提案書等に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合は、この提案書等を無効とし、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

- (5) 参加資格の確認を行った日の翌日から契約候補者決定までの間に、参加資格があると認められた者が参加資格がないものと判明した場合は、参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由を、書面により説明を求めることが

できる。

- (6) 契約候補者の決定後契約締結までの間に、契約候補者が7に規定する参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (7) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せるボールペンは不可）。